



# 核不拡散・核セキュリティの国際情勢

2026年2月18日



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
原子力人材育成支援・核不拡散・核セキュリティ総合支援センター (ISCN)

令和7年度第2回核不拡散科学技術フォーラム

# 核不拡散・核セキュリティの国際情勢

下線箇所は詳細を次ページ以降に示す。

## ➤ 米国の再処理等動向

- トランプ大統領が昨年5月に発出した大統領令「原子力産業基盤の活性化」から、**再処理を推進する立場**を明確にし、**核燃料の自給化と再利用**を通じて**自国の原子力産業の活性化と安全保障の強化**を目指している。
- ただし、プルトニウムが単離できない再処理方式となりそうであり。今後、国際的な核燃料サイクル政策への影響、核拡散リスクや経済性の観点での議論が想定される。

## ➤ 米国の国際機関等脱退・離脱

- トランプ政権は、本年1月、計66の国際機関や条約からの脱退・離脱や資金拠出の停止を指示する大統領覚書に署名。
- 現時点において、核不拡散・核セキュリティに対する大きな影響はないものと考えられる。

## ➤ 原子力・核セキュリティとAI

- 昨年11月、トランプ大統領令は大統領令(Executive Order 14363)を発出した。これはDOE主導の「ジェネシス・ミッション」の立ち上げるものであり、本ミッションは国家主導でAI開発を推進し、重点分野には原子力も含まれる。
- 昨年12月、IAEAでは「AIと原子力に関する国際シンポジウム」を開催。AIの急速な進展と原子力分野との融合に焦点を当て、AIデータセンターの電力需要増加に対する原子力の貢献可能性、3S(原子力安全・核セキュリティ・保障措置)との整合性確保等の包括的議論が実施。
- 日本政府も「AI基本計画」を12月に閣議決定し、今後日本でも、民生用原子力分野における更なるAI活用の可能性について議論が進展すると見込まれる。
- 原子力・核セキュリティとAIに関する論文を、ウィーン軍縮不拡散センター(VCDNP)が昨年4月と12月に発行。<sup>2</sup>

# 米国の再処理等動向

## ➤ 米国の再処理等動向(1/5)

### 1. 概要

トランプ政権は**再処理を推進する立場**を明確にし、**核燃料の自給化と再利用**を通じて**自国の原子力産業の活性化と安全保障の強化**を目指す。ただし、プルトニウムが単離できない再処理方式となりそう。今後、国際的な核燃料サイクル政策への影響、核拡散リスクや経済性の観点での議論が想定される。

### 2. 米国大統領令

2025/05/23署名の大統領令「**原子力産業基盤の再活性化**」の第3条にて**国内の核燃料サイクルの強化**のため、DOE長官に対して、240日以内に、以下を含む報告書の作成・提出を求めている。

- 長期的な核燃料サイクル確立のための**核燃料サイクルの開発・導入サポート政策**の推奨案
- 核燃料サイクル政策の実現化に必要な法律における**法的権限の見直し**
- 政府所有で**民間運営の再処理・リサイクル施設**へ使用済燃料移送のための**法的、予算等の考慮事項**
- 再処理・リサイクルで回収した**ウラン、プルトニウム等の効率的利用**に関する提言
- 有益な歴史的・現在の**再処理、分離、貯蔵施設**の**再評価**

(<https://www2.rwmc.or.jp/nf/?p=35171>)

### 3. 核燃料サイクルに関する立法

2025/06/12、米国下院議員は、原子力リサイクル施設に対する**効率的なライセンスを促進**するための、超党派かつ上下両院合同法案「**Nuclear Recycling Efficient Fuels Utilizing Expedited Licensing Act of 2025 (Nuclear REFUEL Act)**」を下院エネルギー・商業委員会提出。本法案は原子力法の「生産施設」の定義を改正し、**プルトニウムを超ウラン元素から分離せずに再処理する施設又は装置**は、10 CFR Part 70の下でのみ認可されることを明確にするもの。同法案は、使用済燃料の**再処理**を促進し、原子力**投資の強化**を目的とし、**再処理施設に対する規制の明確化と簡素化**を図るもの。

(<https://www.epw.senate.gov/public/index.cfm/2025/6/whitehouse-husted-lead-bipartisan-bill-to-boost-american-nuclear-energy>、[https://www.fepec.or.jp/pr/kaigai/kaigai\\_topics/1271015\\_8182.html](https://www.fepec.or.jp/pr/kaigai/kaigai_topics/1271015_8182.html))

## ➤ 米国の再処理等動向(2/5)

### 4. DOE：大統領令「原子力産業基盤の再活性化」に基づく産業化のコンソーシアム設立

2025/08/22、DOEは国内の核燃料サプライチェーン強化のため、国防生産法(DPA)コンソーシアムを設立。独占禁止法の免除を提供する国防生産法(DPA)※に基づく企業との自主協定により、業界協議を通じて、フロントエンドから製造、**リサイクル**、**再処理**を含む核燃料サプライチェーンの能力を確保し、国内原子炉の継続的で信頼性の高い運転を可能にする行動計画を策定する。参加者選定を経て、初回会議を10月23日に開催。

(<https://www.energy.gov/ne/articles/energy-department-establish-new-consortium-nuclear-fuel-supply-chain>)

※：同法708条では、国防に影響を与える生産・流通の問題に対処するため、業界関係者間で自主協定を締結することを認めている。これらの協定が国防体制の強化に必要と判断され、連邦政府の承認を受けた場合、独占禁止法の適用が除外される。( <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/05/3055dcce1e5fec37.html> )

### 5. 民間の動き

(1) 2025/07、**SHINE Technologies社**※1と**Standard Nuclear社**※2は、使用済燃料のリサイクルを推進するための戦略的パートナーシップを発表。SHINE Technologies社は、使用済燃料リサイクル施設からリサイクルされたU、Puを先進炉燃料用にStandard Nuclear社へ供給する。( <https://www.prnewswire.com/news-releases/shine-and-standard-nuclear-announce-strategic-partnership-to-advance-nuclear-fuel-recycling-and-security-302499490.html> )

※1：2010年設立。核融合技術を用いた医療用同位元素の製造に注力。使用済燃料中の長寿命元素を核融合技術を用いて短寿命元素等に変換する核燃料リサイクルパイロットプラントの建設計画を持つ。( [https://en.wikipedia.org/wiki/Shine\\_Technologies](https://en.wikipedia.org/wiki/Shine_Technologies) )

※2：ウラン粒子をセラミックスと炭素の保護層で包んだTRISO燃料の米国唯一の独立系開発企業。( <https://www.framatome.com/medias/framatome-and-standard-nuclear-announce-a-us-based-triso-nuclear-fuel-production-joint-venture/#:~:text=The%2010%20CFR%20Part%2070,other%20emerging%20advanced%20nuclear%20reactors.> )

## ➤ 米国の再処理等動向(3/5)

### 5. 民間の動き(続き)

(2) 2025/09、**キュリオ(Curio)社**は、4つの国立研究所と共同で核燃料サイクル技術 NuCycle※の実験室規模での実証を完了。燃料を取り出す革新的な揮発性酸化技術、単段階のフッ素化経路、**共抽出**を可能とする電気分解プロセス、および保障措置・セキュリティモデルの開発に成功。今後、パイロット規模の NuCycle モジュールのエンジニアリング仕様を最終決定し、2027年第4四半期までにデモンストレーションを開始する予定。

(<https://www.businesswire.com/news/home/20250904145678/en/Curio-NuCycle-Technology-Proven-in-Groundbreaking-Lab-Scale-Demonstration-Accelerating-Path-to-Commercial-Nuclear-Recycling>)

※：NuCycleは、従来プロセスと比較して、純粋なプルトニウム生産を回避し、劇的に廃棄物量が減少可能な設計とされており、経済性に優れ設置面積が小さく、既知の化学的プロセスを独特な形で利用し、様々な種類の使用済燃料(溶融塩、窒化物燃料等)に対応する。

([https://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2022FY/000475.pdf](https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2022FY/000475.pdf))

(3) 2025/09、**オクロ(Oklo)社**は、テネシー州に燃料リサイクル施設を設計、建設、操業する計画を公表(16.8億ドル投資)。2030年代前半にはオーロラ発電炉向けの金属燃料生産を開始する見通しとのこと。同社は、米国に9万トン以上存在する商業炉の使用済燃料をリサイクルして高速炉の燃料とする戦略。リサイクル方法は、**パイロプロセス(乾式再処理)**ベースの電解精製によるリサイクル技術の研究開発をDOEのプロジェクト等で実施してきている。同社の電解精製リサイクル技術では、使用済燃料中のU/TRU及びFPをそれぞれ回収し、U/TRUは高速炉燃料の原料に、FPは廃棄物として処分。同プロセスでは、**プルトニウムは単体分離されずにアクチノイドと混合されたまま**となるため、核不拡散上の懸念も小さくなる利点がある。( <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/09/1a6d7efd27ec5925.html>、<https://www2.rwmc.or.jp/nf/?p=35489> )

## ➤ 米国の再処理等動向(4/5)

### 6. 日本の原子力、核不拡散、核セキュリティへの影響

- 上述したように、米国が目指している再処理・リサイクルは、法制度や民間の取組内容から、プルトニウムの単離ではなく、例えばPuとその他TRUの共抽出と伺える。これは、核拡散抵抗性を意識したと考えられる。
- 日本の再処理のTRPとRRPは、工程途中ではプルトニウムが一時的に単独分離されるが、その後ウラン溶液と再混合され、MOXとして回収される。上記米国の再処理方法と比較すると内在的核拡散抵抗性は低い可能性があるものの、これまでの日米再処理交渉等で日本国においては十分な核拡散抵抗性があるものと認められたものである。(フランスもPu単離の再処理で、その後Uと混合してMOX燃料としている)
- IAEAの保障措置上の査察を受け、2004年以降、毎年のIAEA保障措置声明にて日本が拡大結論を受けている事実があるため、核不拡散上も問題ではない。
- 米国や韓国にて、内在的核拡散抵抗性がより高いと言われるTRU混合燃料を採用する場合、燃料の放射能が高くなるため、従来のMOX燃料製造工程及び燃料を受入れる発電所側でも既存の施設で受け入れることは困難である。採用されるのは、革新炉等次世代のTRU混合燃料燃料に対応した、製造工程、燃料取扱いが可能な発電所に限られることから、当面のところ広く導入される可能性は低い。新型炉等限定された利用に留まると考えられる。
- なお、TRU混合燃料は発する放射線量が増加するため、保障措置を実施する上で、被ばくを避ける検認方法や核物質のNDA等の新規開発等の課題も生じる。

## ➤ 米国の再処理等動向(5/5)

### 6. 日本の原子力、核不拡散、核セキュリティへの影響（続き）

- 現状では、米国の再処理を含めた核燃料サイクルの方針が明らかではない。2006年～2009年の国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP） 構想では、不足する最終処分場への対応として、再処理でPu、TRUを分離して、専用の高速炉で燃焼させ消滅させる方法を検討した。しかし、民主党への政権交代により計画は凍結された。
- 乾式再処理と高速炉を組み合わせた技術は1960年代に実証されているが、米国の政権交代の度に計画の凍結と再開を繰り返しており、今回も予断を許さない。

# 米国の国際機関等脱退・離脱

## ➤ 米国の国際機関等脱退・離脱(1/2)

### 1. 経緯・根拠

- 2026年1月7日、トランプ大統領は、「**米国の利益に反する国際機関、条約・協定からの脱退**」と題する**大統領覚書**を各行政機関の長宛てに発出し、**35の国際機関及び31の国連機関や条約からの脱退**(参加または資金提供の停止)を指示。
- 大統領は、計66の国際機関等の他、**脱退対象の検討は継続中**であるとしており、**今後、対象機関が増加される可能性**がある。なお、米国は国連本体、国際原子力機関(IAEA)、国際通貨基金(IMF)及び世界貿易機関(WTO)等からの脱退は表明していない。

(<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/01/withdrawing-the-united-states-from-international-organizations-conventions-and-treaties-that-are-contrary-to-the-interests-of-the-united-states/>)

### 2. 核不拡散・核セキュリティ・核軍縮分野への影響

- 米国の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)からの脱退及び気候変動に関する政府間パネル(IPCC)関連活動からの離脱表明は、本年1月27日のパリ協定からの米国正式離脱も勘案すると、**国際協調体制に基づく地球温暖化対策の取組みに深刻な影響を及ぼす懸念**がある。
- しかしながら、核不拡散・核セキュリティ分野の主要な機関や条約は今回の脱退対象に含まれないため、現時点では、業務・活動に対して、**直接的かつ即時的な影響はないと考えられる**。
- 間接的な影響**として、ISCNがこれまで実施してきたような**以下について**、米国の専門家の不参加や資金拠出の停止により**一定の支障や後退が生じる可能性が懸念**される。
  - ✓ 国際協調の枠組みの下で関与してきた途上国や一部の国(イスラム諸国など)に対する**核セキュリティ分野(テロ対策等)での人材育成支援**(理由：大統領は、一部の国連機関が国際平和と安全を促進する使命から逸脱し、同盟国を攻撃し、反ユダヤ主義を広めるといった米国の利益に反する行動をとっていることを理由に、国連人権理事会(UNHCR)、国連教育科学文化機関(UNESCO)及び国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)を脱退精査対象として明示していたことが一部の国への人材育成支援への影響の可能性)
  - ✓ **核軍縮検証**(理由：脱退対象の通常兵器登録制度は米国も重要性を認識していたが、米国の「強い米国」、防衛強化(軍縮停滞)の象徴の影響としての脱退と考えられ、**核軍縮や核軍縮検証**にも影響の可能性)
  - ✓ 現時点においては、引き続き現行の活動に注力しつつ、米国の今後の動向や方針を注視し、必要に応じて適切な対応を講じていくことが求められる。

➤ **米国の国際機関等脱退・離脱 (2/2)**

米国が脱退・離脱する国際機関/国連機関や条約

35の国際機関	
1	24/7カーボンフリー・エネルギー・コンパクト(CFE Compact)
2	コロンボ・プラン評議会
3	北米環境協力委員会
4	教育を後回しにはできない基金(ECW)
5	欧州ハイブリッド脅威対策センター(Hybrid CoE)
6	欧州道路研究所フォーラム
7	フリーダム・オンライン連合
8	コミュニティの働きかけと強靱性に関するグローバル基金(GCERF)
9	グローバル・テロ対策フォーラム(GCTF)
10	サイバー専門知識に関するグローバル・フォーラム(GFCE)
11	移住と開発に関するグローバル・フォーラム(GFMD)
12	米州地球変動研究所(IAI)
13	鉱業・鉱物・金属・持続可能な開発に関する政府間フォーラム(IGF)
14	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)
15	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)
16	文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)
17	国際綿花諮問委員会
18	国際開発法機構(IDLO)
19	国際エネルギー・フォーラム(IEF)
20	国際芸術評議会・文化機関連盟(IFACCA)
21	民主主義・選挙支援国際研究所(IDEA)
22	国際司法・法の支配研究所(IIJ)
23	国際鉛垂鉛研究会(ILZSG)
24	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)
25	国際太陽光同盟
26	国際熱帯木材機関(ITTO)
27	国際自然保護連合(IUCN)
28	パンアメリカン地理歴史研究所(PAIGH)
29	大西洋協力パートナーシップ
30	アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)
31	地域協力評議会(RCC)
32	21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク(REN21)
33	ウクライナ科学技術センター(STCU)
34	太平洋地域環境計画事務局(SPREP)
35	欧州評議会ヴェネツィア委員会(正式名称：法による民主主義のための欧州委員会)

31の国連機関や条約	
1	国連経済社会局(DESA)
2	国連経済社会理事会(ECOSOC)－アフリカ経済委員会(ECA)
3	ECOSOC－ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)
4	ECOSOC－アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)
5	ECOSOC－西アジア経済社会委員会(ESCWA)
6	国際法委員会(ILC)
7	国際刑事法廷残余メカニズム(MICT)
8	国際貿易センター(ITC)
9	アフリカ担当事務総長特別顧問室(OSAA)
10	子どもと武力紛争に関する国連事務総長特別代表事務所(SRSG/CAAC)
11	紛争下の性的暴力に関する国連事務総長特別代表事務所(SRSG/SVC)
12	子どもに対する暴力に関する事務総長特別代表事務所(SRSG/VAC)
13	平和構築委員会(PBC)
14	平和構築基金(PBF)
15	アフリカ系の人々のための常設フォーラム
16	国連文明の同盟(UNAOC)
17	開発途上国における森林減・森林劣化に由来する排出削減に関する国連協力プログラム
18	国連貿易開発会議(UNCTAD)
19	国連民主主義基金(UNDEF)
20	国連エネルギー(UN Energy)
21	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)
22	国連気候変動枠組条約(UNFCCC)
23	国連人間居住計画(UN-Habitat)
24	国連訓練調査研究所(UNITAR)
25	国連海洋局(UN Oceans)
26	国連人口基金(UNFPA)
27	国連通常兵器登録制度
28	国連システム事務局長調整委員会(CEB)
29	国連システム・スタッフ・カレッジ(UNSSC)
30	国連水関連機関調整委員会(UN Water)
31	国連大学(UNU)

黄色のマーカ : テロ、セキュリティ関連  
 青色のマーカ : 気候変動関連  
 緑色のマーカ : 軍縮関連

# 原子力・核セキュリティとAI

1. 原子力発電所におけるAI技術の活用
2. 核セキュリティへの活用(物理的セキュリティ)
3. 核セキュリティへの活用 (サイバーセキュリティ)
4. 原子力におけるAI導入における課題・リスク

## ➤ 原子力・核セキュリティとAI(1/4)

### 1. 原子力発電所におけるAI技術の活用

- 原子力施設のAI適用提案は1980年代後半から継続：主にシステムの**安全性・信頼性向上、正常運転確保**
- 近年は、DXの進展により施設の**運転効率向上、システム可視化、安全強化等**のニーズが**AIの導入を加速**。

分野	原子力発電所の運転に関し、研究済・導入済のAI技術の活用事例
設計、エンジニアリング	炉心設計、熱流動シミュレーション・解析、放射線遮蔽設計
製造/サプライチェーン	燃料ペレット・集合体の欠陥の検出、偽造品・不正品の識別
運転・保守	状況監視、異常や故障の検知、予知保全、ロボットや無人航空機による点検、データやログの収集、作業計画/スケジュールの最適化、報告書の自動生成
廃止措置	ロボットによる解体、危険区域の調査
災害・事象対応	ロボットによる消火、遠隔監視、大気サンプリング、捜索・救助

参考文献: Donald Dudenhofer, April 2025, "Past, Present, and Future Applications of AI in the Nuclear Sector", VCDNP, [https://vcdnp.org/wp-content/uploads/2025/04/VCDNP-AIT\\_Past-Present-and-Future-Applications-of-AI-in-the-Nuclear-Sector\\_web.pdf](https://vcdnp.org/wp-content/uploads/2025/04/VCDNP-AIT_Past-Present-and-Future-Applications-of-AI-in-the-Nuclear-Sector_web.pdf)

**補足：日本の原子力産業界の状況:**原子力発電所の**運転・監視・制御・保護**といった、**原子力発電所の安全に直接関係するシステム・機器**にAI技術は現時点では適用されていない。一方で、異常兆候診断等の予防保全業務や、情報分析等の関連業務へのAI技術適用が業務効率化や品質向上を目的に開発されている。(参考文献：NRA 技術ノート NTEN-2024-1002「原子力分野における人工知能の動向に係る調査報告」、令和6年9月 (<https://www.nra.go.jp/data/000474010.pdf>))

## ➤ 原子力・核セキュリティとAI(2/4)

### 2. 核セキュリティへの活用（物理的セキュリティ）

- AIが人間の警備員や対応部隊に代わるとは想定されていないが、例えば、AIシステムがPPS(物理的防護システム)を支援することで、敵対者の侵入をより効果的に防止し、**検知・評価時間や対応・阻止時間を短縮**することができる。

分類	AI活用の例
アクセス管理と識別・検証	顔認証、指紋スキャン、音声認識による個人識別・認証
監視・検知・評価	アラームの評価・管理、内部脅威等の異常検知、変更・改ざんの検知、物理的侵入の検知
予測・判断	予測分析・意志決定支援（PPS設計、対応計画）
監視手段等の自動化	ロボットやドローンによる遠隔・自律監視、ビデオ監視分析
脅威の特定	信頼性評価、身元調査、脅威インテリジェンス
業務支援	ルーティーン業務の自動化

## ➤ 原子力・核セキュリティとAI(3/4)

### 3. 核セキュリティへの活用（サイバーセキュリティ）

- サプライチェーンは、潜在的な侵害の媒介物となり、セキュリティ上の脆弱性となり得るとされ、AIはその防護・検知手段として不可欠な存在となりつつある。
- AIは、ユーザー行動分析(UBA)、侵入検知システム(IDS)、侵入防止システム(IPS)、データ漏洩防止(DLP)等、様々なサイバーセキュリティ製品に組み込まれており、大規模データの分析や異常行動・不正行為の兆候の検知を支援している。
- 一方で、敵対者も既にAIを悪用し始めており、攻撃の高度化に対抗するため、AIの検知・防護手段としての活用が一層重要となっている。

分類	現行・将来の実用化事例
ネットワーク上の検知・防護	侵入防止システム(IPS)による能動的な防護、侵入検知システム(IDS)による異常行動の検知
脆弱性・リスク管理	コンピュータコード解析による脆弱性の可視化・検出、リスク評価と優先順位付け
事象の対応	事象の影響分析と復旧支援、事象対応の自動化(機器やマルウェアの隔離、侵入防止)、セキュリティ情報・イベント管理(SIEM)アラートの分類と優先順位付け
認証・アクセス管理	ユーザー認証(多要素認証、生体認証)、ユーザー行動分析(UBA)

## ➤ 原子力・核セキュリティとAI(4/4)

### 4. 原子力におけるAI導入における課題・リスク

項目	内容
悪意ある使用(不正使用)のリスク	欧州連合サイバーセキュリティ機関(ENISA)は、AIがランサムウェアやマルウェア等の攻撃手法を高度化・自動化する手段として <b>悪用</b> されていると指摘。
攻撃手法の高度化	データポイズニング(学習データへの不正データ混入による誤学習の誘導)、回避攻撃(誤認識の誘発・検知回避のための入力操作)、推論攻撃(出力分析による機密情報の推定)、モデル抽出(多数のクエリを通じたAIモデルの特定・複製や脆弱性の特定)といった <b>新たな脅威が出現</b>
情報漏洩リスク	LLM(大規模言語モデル)を用いたコンテンツ生成において、意図せぬ機密情報の露呈リスクが存在し、特に原子力分野では、 <b>保障措置・核セキュリティ関連の機微な情報漏洩が施設の保安に悪影響を及ぼす可能性</b> があり、多層的かつ厳格なセキュリティ対策が必要

# 核不拡散・核セキュリティの国際情勢(政策調査の方向性)

## ➤ 米国の再処理等動向

米国はワンスルー政策から再処理推進に舵取を行っている。米国は日本の湿式再処理とは違い、内在的な核拡散抵抗性がより高いと言われる共抽出の乾式再処理方式を進めている。今後も、日本の再処理への核不拡散の観点からの影響について動向を継続して調査していく。

## ➤ 米国の国際機関等脱退・離脱

これまでのトランプ政権の方向性(米国第一主義、気候変動対策や教育、対外協力等の非国防費の大幅削減)から察すると、驚愕するものではない。現時点では、直接的かつ即時的な影響はないと考えられるものの、米国の今後の動向を注視していく。

## ➤ 原子力・核セキュリティとAI

米国の国家主導での原子力分野を含むAI開発の推進、日本で閣議決定した「AI基本計画」、関係国際機関の動き(IAEAによるAIシンポジウム開催等)を踏まえ得ると、世界的に原子力分野へのAI導入は活発になる方向である。

勿論、原子力施設の運転や核セキュリティへのAIの活用やAIを組み込んだサイバーセキュリティやドローンは有効であろう。しかし、敵対者、特に内部脅威者やAIサプライチェーンに不正なAI活用への対策も併せて検討すること(SeBD)が重要となろう。また、AI、サイバー、ドローンは内部脅威とセットで深刻化する可能性があり、内部脅威対策も重要となろう。

# ご清聴ありがとうございました。

原子力機構トップページ | サイトマップ | English

原子力機構 20th anniversary 2005-2025

核兵器と核テロのない世界を目指して

ISCN

トップページ センター紹介 News & Topics 技術開発及びCTBTへの貢献 人材育成 政策研究 理解増進

最新のトピックス

2026.02 ワークショップ  
Active Neutron Non-destructive Analysis Technology Development Workshop

2026.02 ISCNニュースレター  
ISCNニュースレターを更新しました (No.349)。

基調講演者やパネリスト等の集合写真  
(1-2 「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム2026」を参照)

2025.12 ISCNニュースレター  
ISCNニュースレターを更新しました (No.348)。

パネルディスカッションの様子  
(3-3 IAEA INSEN (国際核セキュリティ教育ネットワーク) 年次大会開催報告)

資料

IAEA保障措置用語集 2022年度版【英和対訳】(2025年3月5日) PDF

「資料」のページ

ISCNニュースレター

No.0349 January, 2026

- <1. お知らせ>
- <2. 核不拡散・核セキュリティに関する動向(解説・分析)>
- <3. 活動報告>
- <4. コラム>

「ISCNニュースレター」のページ

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム2025「『備えの技術』で守る核セキュリティ：核意識と協力強化による核・RTテロ抑止の取組」

ISCNホームページでは、活動を詳細に報告していますので、是非、アクセスください。

ISCNホームページ  
<https://www.jaea.go.jp/04/iscn/>

